

令和7年10月24日

株 主 各 位

会 社 名 株 式 会 社 一 や

代表者名 代表取締役会長兼社長 山 本 真 嗣

第 75 回定時株主総会招集ご通知交付書面__非記載事項の一部修正について

令和 7 年 10 月 8 日付で、インターネット開示いたしました当社「第 75 回定時株主総会招集ご通知交付書面非記載事項」の記載事項に一部誤りがありましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、下記のとおり修正させていただきます。

記

【訂正箇所】

第75回定時株主総会招集ご通知交付書面非記載事項

- I 金融商品に関する注記 書面 6 ページ（訂正箇所は_____で表示）
II 賃貸不動産に係る注記 書面 8 ページ（訂正箇所は_____で表示）
III 税効果会計に関する注記 書面10ページ（訂正箇所は_____で表示）

（訂正前）

I 金融商品に関する注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

（単位：千円）

勘 定 科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 売掛金	16,181	16,181	—
(2) 預け金	453,487	453,487	—
(3) 短期貸付金	2,394	2,394	—
(4) 長期貸付金	1,322,695		
貸 倒 引 当 金	<u>△1,264,583</u>		
	<u>58,111</u>	<u>58,111</u>	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	642,840	642,840	—
資 産 計	<u>1,173,015</u>	<u>1,173,015</u>	—
(1) 買掛金	18,748	18,748	—
(2) 長期借入金	83,520	82,704	△815
(3) リース債務	23,220	21,135	△2,084
負 債 計	125,488	122,588	△2,900

Ⅱ 賃貸不動産に関する注記

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
888,366	△235,813	652,553	743,305

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は衣料事業部からの移動によるもの(8,196千円)及び賃貸不動産の改装工事(21,428千円)であります。また、減少額は賃貸用マンションの売却(252,286千円)、減価償却費7(13,399千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.26%
(調整)	
住民税均等割	6.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.41%
評価性引当額の増減	△50.22%
その他	3.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.45%

(訂正後)

Ⅰ 金融商品に関する注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。(注)2をご参照ください。)

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 売掛金	16,181	16,181	—
(2) 預け金	453,487	453,487	—
(3) 短期貸付金	2,394	2,394	—
(4) 長期貸付金	1,322,695		
貸倒引当金	△1,289,583		
	33,111	33,111	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	642,840	642,840	—
資産計	1,148,015	1,148,015	—
(1) 買掛金	18,748	18,748	—
(2) 長期借入金	83,520	82,704	△815
(3) リース債務	23,220	21,135	△2,084
負債計	125,488	122,588	△2,900

Ⅱ 賃貸不動産に関する注記

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
888,366	△235,813	652,553	743,305

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は衣料事業部からの移動によるもの(8,196千円)及び賃貸不動産の改装工事(21,676千円)であります。また、減少額は賃貸用マンションの売却(252,286千円)、減価償却費7(13,399千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

Ⅲ 税効果会計に関する注記

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	34.26%
住民税均等割	6.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.66%
評価性引当額の増減	△47.18%
その他	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.06%

以 上